

法務委員会

委員一覧 (20名)

委員長	西田 実仁 (公明)	江田 五月 (民主)	山崎 正昭 (自民)
理事	中村 哲治 (民主)	小川 敏夫 (民主)	魚住 裕一郎 (公明)
理事	松野 信夫 (民主)	田城 郁 (民主)	井上 哲士 (共産)
理事	森 まさこ (自民)	谷 博之 (民主)	尾辻 秀久 (無)
理事	桜内 文城 (みん)	松下 新平 (自民)	長谷川 大紋 (無)
	有田 芳生 (民主)	丸山 和也 (自民)	平田 健二 (無)
	石井 一 (民主)	溝手 顕正 (自民)	(24. 2. 23 現在)

(1) 審議概観

第180回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出4件及び衆議院提出(法務委員長)1件の合計5件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願17種類96件のうち、2種類19件を採択した。

〔法律案の審査〕

裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案及び検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案は、一般の政府職員の給与に関する臨時特例が定められることに伴い、裁判官の報酬及び検察官の俸給に関する臨時特例を定めようとするものである。なお、衆議院において、一般の政府職員の給与改定等に伴い、これに準じて裁判官の報酬月額及び検察官の俸給月額の引下げを行うこととするほか、法律の題名、支給減額率及び施行期日等について修正が行われた。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、減額支給措置を講ずる理由及び衆議院における修正の趣旨と経緯、裁判官の報酬の減額を禁じた憲法との関係、今後の裁判官の報酬及び検察官の俸給の改定の在り方等について質疑が行わ

れ、討論の後、多数をもって可決された。

東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律案は、衆議院法務委員長提出によるものであり、東日本大震災の被災者が裁判その他の法による紛争の解決のための手続及び弁護士等のサービスを円滑に利用することができるよう、日本司法支援センターが、総合法律支援法に規定する業務のほか、東日本大震災の被災者についてその資力の状況にかかわらず訴訟代理、書類作成、法律相談等に係る援助の業務を行うための特例を定めようとするものである。委員会においては、衆議院法務委員長代理大口善徳君より趣旨説明を聴取した後、法テラスの会計処理方法、対象を東日本大震災の被災者に限定した理由、長期借入金の規定を盛り込んだ理由等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

裁判所法の一部を改正する法律案は、司法修習生がその修習に専念することを確保するための修習資金を国が貸与する制度について、修習資金を返還することが経済的に困難である場合における措置

を講じようとする内容で提出され、衆議院において、その全部が修正されたものである。修正により追加された主な内容は、第1に、法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律の一部を改正し、国民の信頼に足る法曹の養成に関する制度について、この法律の施行後1年以内に学識経験を有する者等により構成される合議制の組織の意見等を踏まえつつ検討を加えて一定の結論を得た上、速やかに必要な措置を講ずるものとする。第2に、裁判所法の一部を改正し、修習資金を貸与する制度については、法曹の養成に関する制度についての検討において、司法修習生に対する適切な経済的支援を行う観点から、法曹の養成における司法修習生の修習の位置付けを踏まえつつ、検討が行われるべきものとする。委員会においては、法科大学院の教育の充実と修習制度の在り方、給費制の復活とその遡及適用の検討、修習生の修習専念義務と兼業禁止の合理性等について質疑が行われ、多数をもって可決された。

裁判所職員定員法の一部を改正する法律案は、下級裁判所における事件の適正かつ迅速な処理を図るため、判事の員数を30人増加するとともに、裁判所の事務を合理化し、効率化することに伴い、裁判官以外の裁判所の職員の員数を30人減少しようとするものである。委員会においては、裁判官の計画的増員の必要性、専門事件等における裁判の審理充実の在り方、東日本大震災に伴う裁判所の人的体制の整備等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

〔国政調査等〕

2月23日、第179回国会閉会後の1月17

日、18日の2日間にわたり、法務及び司法行政等に関する実情調査のため、宮城県及び福島県において実施した委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

3月15日、法務行政の基本方針について小川法務大臣から所信を聴取した。

3月22日、法務行政の基本方針に対する質疑を行い、東日本大震災の復興に対する今後の法務省の取組、裁判官の人事評価の実態と裁判官の独立、今後の検察改革に向けた法務大臣の取組、検察審査会の審査員の選任、議事、強制起訴制度の在り方、原子力損害賠償紛争解決センターの事件処理状況と人的体制の拡充、法曹養成制度の抜本改革の実施へ向けた今後の見通し、離婚に伴う親権決定の在り方と面会交流の確保の必要性、法務省所管の登記事務（乙号事務）を受託した会社の不法行為に対する略式命令の内容と法務大臣の所感等が取り上げられた。

3月28日、予算委員会から委嘱された平成24年度法務省予算等の審査を行い、平成25年度における国家公務員の新規採用抑制方針に対する法務省の見解、公安調査庁における北朝鮮関連の情報収集関係予算の推移、被災地の治安に対する法務大臣の見解、東北三県における未成年後見人選任の申立て状況及び速やかな未成年後見人選任の必要性、死刑制度に関する法務大臣の見解、新たな人権救済機関の救済対象等が取り上げられた。

5月15日、法務及び司法行政等に関する実情調査のため、さいたま少年鑑別所の視察を行った。

5月31日、法務及び司法行政等に関する実情調査のため、多摩少年院の視察を行った。

6月14日、改正後の国籍法の施行状況に関する件について政府参考人から報告

を聴いた。

6月19日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、検察改革の必要性、いわゆる虚偽捜査報告書問題に関する法務省の認識、法テラス出張所を福島県をはじめとする東日本大震災被災地に設置することの必要性、法務局出張所の統廃合を進めていることの趣旨、指揮権発動に対する法務大臣の基本的認識、婚外子相続差別撤廃・夫婦別氏を実現するための民法改正議論を進める必要性、終身刑創設の是非及び現在の検討状況、裁判員裁判の審理内容を分かりやすくするための取組、裁判員裁判の対象事件の範囲、司法試験合格者数に関する法務大臣の基本的認識、司法権の範囲と家庭裁判所の後見

的役割、少年審判における全面的国選付添人制度の必要性等が取り上げられた。

7月31日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、福島原発事故に係る東京電力の刑事責任、法務局の統廃合の状況及び東日本大震災後における統廃合の相当性、法科大学院における補助金減額の影響並びに法科大学院在学生の教育環境の保持及び教育の質の確保の必要性、取調べ全面可視化に向けた検察における意識改革の必要性、検察における意識改革を徹底させるための方策の在り方、検察官の独任制の見直しの必要性、再審請求審における証拠開示の在り方等が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成24年2月23日(木) (第1回)

○法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。

○裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案(第177回国会閣法第79号)(衆議院送付)

検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案(第177回国会閣法第80号)(衆議院送付)

以上両案について小川法務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員黒岩宇洋君から説明を聴いた。

○派遣委員から報告を聴いた。

○平成24年2月28日(火) (第2回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案(第177回国会閣法第79号)(衆議院送付)

検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案(第177回国会閣法第80号)(衆議院

送付)

以上両案について修正案提出者衆議院議員黒岩宇洋君、小川法務大臣、中塚内閣府副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

[質疑者]

田城郁君(民主)、森まさこ君(自民)、丸山和也君(自民)、魚住裕一郎君(公明)、桜内文城君(みん)、井上哲士君(共産)

(第177回国会閣法第79号)

賛成会派 民主、自民、公明、みん

反対会派 共産

欠席会派 無

(第177回国会閣法第80号)

賛成会派 民主、自民、公明、みん

反対会派 共産

欠席会派 無

○平成24年3月15日(木) (第3回)

○法務行政の基本方針に関する件について小川法務大臣から所信を聴いた。

○平成24年度法務省及び裁判所関係予算に関す

る件について滝法務副大臣及び最高裁判所当局から説明を聴いた。

○平成24年3月22日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 法務行政の基本方針に関する件について小川法務大臣、大串内閣府大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。
〔質疑者〕

田城郁君(民主)、有田芳生君(民主)、丸山和也君(自民)、森まさこ君(自民)、魚住裕一郎君(公明)、桜内文城君(みんな)、井上哲士君(共産)

- 東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律案(衆第4号)(衆議院提出)について提出者衆議院法務委員長代理大口善徳君から趣旨説明を聴き、提出者衆議院法務委員長代理柴山昌彦君、同大口善徳君、同黒岩宇洋君、小川法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

桜内文城君(みんな)、井上哲士君(共産)
(衆第4号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、共産
反対会派 なし
欠席会派 無

なお、附帯決議を行った。

○平成24年3月28日(水) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十四年度一般会計予算(衆議院送付)
平成二十四年度特別会計予算(衆議院送付)
平成二十四年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(裁判所所管及び法務省所管)について小川法務大臣、滝法務副大臣、黄川田総務副大臣、谷法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

松野信夫君(民主)、有田芳生君(民主)、森まさこ君(自民)、松下新平君(自民)、魚住裕一郎君(公明)、桜内文城君(みんな)、井上哲士君(共産)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成24年5月15日(火) (第6回)

- 理事の補欠選任を行った。

○平成24年6月14日(木) (第7回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 改正後の国籍法の施行状況に関する件について政府参考人から報告を聴いた。

○平成24年6月19日(火) (第8回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 検察改革に関する件、東日本大震災被災地への法テラス出張所の設置に関する件、法務局出張所の統廃合に関する件、法務大臣の指揮権発動に関する件、民法改正に関する件、死刑制度に関する件、裁判員裁判の見直しに関する件、法曹養成制度に関する件、司法権の範囲と家庭裁判所の後見的役割に関する件、全面的国選付添人制度に関する件等について滝法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小川敏夫君(民主)、森まさこ君(自民)、丸山和也君(自民)、魚住裕一郎君(公明)、桜内文城君(みんな)、井上哲士君(共産)

- 裁判所法の一部を改正する法律案(第179回国会閣法第12号)(衆議院送付)について滝法務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員辻恵君から説明を聴いた。

○平成24年7月26日(木) (第9回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 裁判所法の一部を改正する法律案(第179回国会閣法第12号)(衆議院送付)について修正案提出者衆議院議員黒岩宇洋君、同辻恵君、滝法務大臣、城井文部科学大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

小川敏夫君(民主)、古川俊治君(自民)、魚住裕一郎君(公明)、森ゆうこ君(生活)、桜内文城君(みんな)、井上哲士君(共産)

(第179回国会閣法第12号)

賛成会派 民主、自民、公明、生活、みんな
反対会派 共産
欠席会派 無

○平成24年7月31日(火) (第10回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 原発事故に係る東京電力の刑事責任に関する件、法務局の統廃合に関する件、法科大学院に対する補助金に関する件、取調べの可視化に関する件、検察審査会の審査に関する件、国会議員の資金管理団体に係る政治資金規正法違反事件の捜査活動に関する件、検察官の独任制と訴追裁量に関する件、三審制の意義と最高裁判所調査官の役割に関する件、再審請求審における証拠開示に関する件等について滝法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

森まさこ君(自民)、魚住裕一郎君(公明)、森ゆうこ君(生活)、桜内文城君(みんな)、田城郁君(民主)、小川敏夫君(民主)、井上哲士君(共産)

○平成24年8月28日(火) (第11回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)について滝法務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

小川敏夫君(民主)、森まさこ君(自民)、松下新平君(自民)、魚住裕一郎君(公明)、森ゆうこ君(生活)、桜内文城君(みんな)、井上哲士君(共産)

(閣法第7号)

賛成会派 民主、自民、公明、生活、みんな、共産
反対会派 なし
欠席会派 無

○平成24年9月7日(金) (第12回)

- 請願第1294号外18件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定

し、第1号外76件を審査した。

- 法務及び司法行政等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成24年1月17日(火)、18日(水)

- 法務及び司法行政等に関する実情調査

[派遣地]

宮城県、福島県

[派遣委員]

西田実仁君(公明)、中村哲治君(民主)、松野信夫君(民主)、森まさこ君(自民)、魚住裕一郎君(公明)、井上哲士君(共産)